



2026 年業界動向

アクセスからインサイトへ：
デジタル捜査のモダナイズ





概要

デジタル証拠は、最新の捜査と情報収集の中心となるものです。デバイスのデータは、初期捜査から起訴、司法交渉、裁判所まで、捜査と司法の手続き全般に役立ちます。

今日の事件においてデジタル証拠は一般的であり、不可欠であるケースも多いです。デジタル証拠を使用すれば、従来の証拠では不可能な方法で事実、時系列、ときには意図を立証できます。そのため、一般市民、裁判官、陪審員は、公的安全機関が責任感と透明性を持ってデジタル証拠を使用することを期待しています。公的安全機関はこのような状況に対応するため、リソース配置や捜査手法を変えてデジタル捜査能力を強化しています。

またデータへの依存度が高まるにつれ、データの大幅な増加や複雑化などの課題にも取り組んでいます。事件には、複数のデバイスやその他のデジタルソースが関与するようになってきました。このため捜査官、調査官、アナリストの負担が増えています。ソース間でデータを結び付け、タイムリーで公正な裁判結果に役立つ正確で正当な証拠を提出する必要があります。

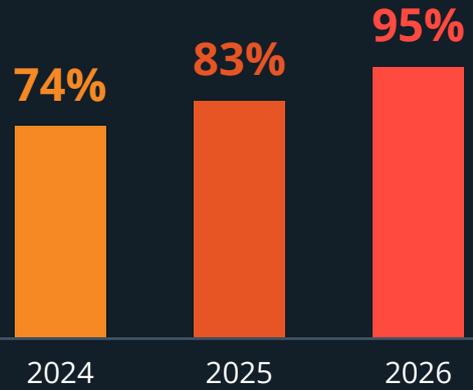
Cellebrite の第 7 回年次業界動向調査 (2026 年) では、デジタル証拠の管理においてこれらの機関が直面する課題と、捜査における優先事項を形成する要素について調査しています。本調査では、調査官、捜査官、アナリスト、ラボマネージャ、検察官、機関リーダーの経験を反映し、グローバルな公共安全および司法エコシステム全体にわたる多様な知見を収集しています。その結果、有意義で実践的な情報に基づく明確なメッセージが明らかになりました。すなわち、私たちはデジタル証拠の時代に突入しているが、デジタルファーストの環境における課題に対処するには、大幅なモダナイズが必要であるということです。

主な調査結果

デジタル証拠は現在、ほぼすべての事件で中心的な役割を果たしている。

デジタル証拠が事件解決に与える影響はかつてないほど高まっており、調査回答者の 95% がデジタル証拠によって事件の解決可能性が大幅に上昇したと回答しています。この数値は 2024 年の 74%、2025 年の 83% からさらに上昇しています。

デジタル証拠への信頼の高まりと事件の解決可能性の向上



62%

デジタル捜査を強化するためにリソースの再配分を進めている公的
安全機関

公的安全機関はその重点をデジタル捜査へと積極的に移している。

62% がデジタル捜査を強化するためにリソースの再配分を進めており、機関責任者の半数がデジタル捜査を強力または戦略的な予算上の優先事項と位置付けています。

公的安全機関はデジタル証拠へのクラウド活用に前向きになりつつある。

導入に前向きな回答者の割合は 2025 年の 38% から 2026 年には 42% に増加しており、デジタル証拠のクラウドベースでの管理、共有、保管へ着実に移行していることを示しています。

デジタル証拠のためのクラウド活用に前向きな回答者



主な調査結果

一般市民の信頼は、公共安全機関のデジタル捜査能力にかかっている。

回答者の 97% が、ほぼすべての事件にデジタル証拠が使用されることを自身のコミュニティから期待されていると答えています。

仕事量と複雑さの増大が、捜査能力の大きな足枷となっている。

回答者の 94% が、デジタル証拠がより複雑化しており、すでに膨大な数の事件を抱えている中でのプレッシャーになっていると述べています。調査官はロックされた iOS デバイスへのアクセスを課題として挙げることが最も多く、また捜査官の 68% は、デジタルデータの精査に時間がかかることが事件解明の最大の障壁であると述べています。

ほぼすべての捜査でスマートフォンが関係している。

スマートフォンが証拠源となることが多いと回答した捜査官の割合は 97% で、2024 年の 73% から増加しています。通常の捜査では 2~5 台のデバイスが関係しており、これらのデバイスは潜在的な犯罪行為の遍在するデジタル目撃者となっています。

97%



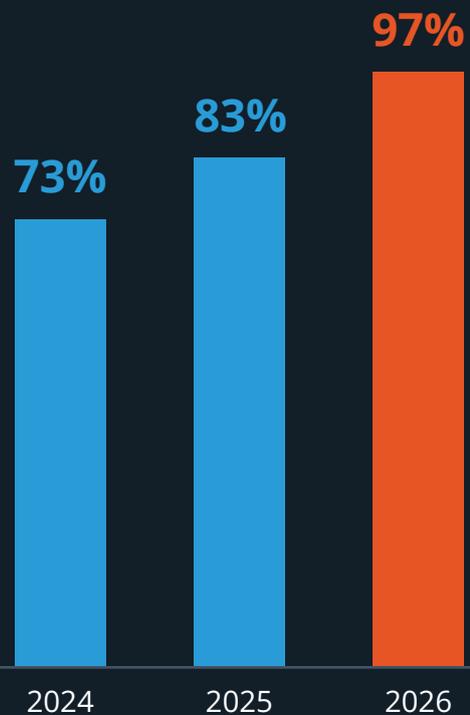
の回答者が、ほぼすべての事件でデジタル証拠が使用されることを期待されていると回答

94%

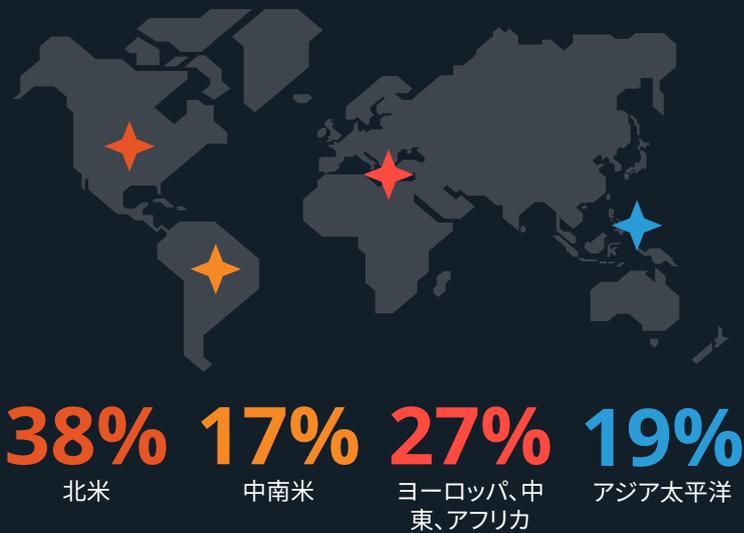


の回答者が、デジタル証拠の複雑化が進んでいると回答

捜査官は、事件捜査においてスマートフォンを扱う機会が増えている



回答者の地域

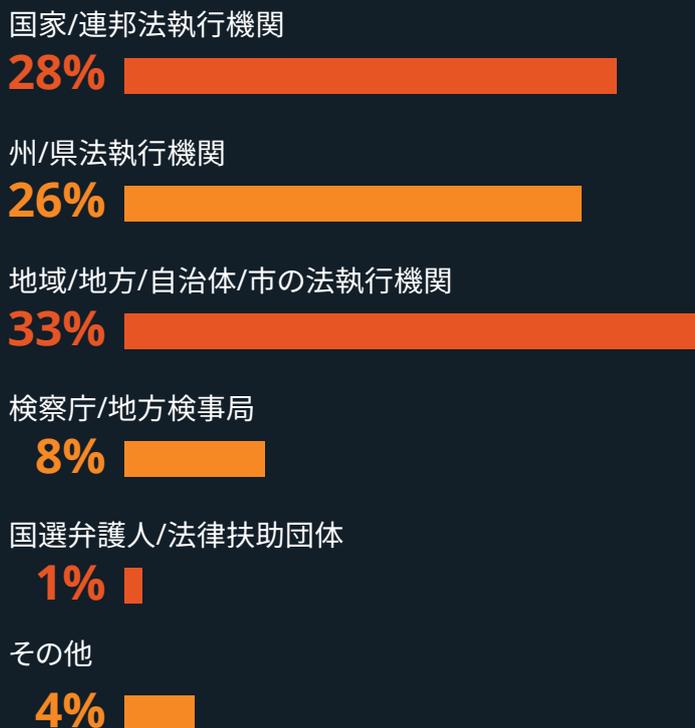


調査法

本調査には、63 カ国 900 人以上の公共安全専門家の回答が含まれています。参加者は、地方、州、国、連邦の法執行機関、検察庁、公選弁護士、関連する公共安全機関など、さまざまな地域や種類の機関を代表しています。

回答者は、調査官、捜査官、アナリスト、ラボマネージャ、検察官、機関リーダーなど、デジタル捜査に関わる主な役割を幅広く担っています。本調査では、一般的な質問と役割固有の質問を組み合わせることで、捜査および司法過程全体にわたる共通の課題と日常業務の現実を反映した調査結果を得ることができました。

回答者の現職



デジタル証拠は刑事司法の屋台骨

デジタル証拠は今や刑事司法制度の中心的要素です。昔ながらの証拠である目撃者の証言や物的証拠なども依然として重要な役割を果たしていますが、デジタル証拠の遍在性により、司法制度はそれに依存するようになってきました。当社の調査では、93%の回答者が、逮捕、起訴、訴因、裁判などの司法制度の重要な判断においてデジタル証拠が重要であると回答しています。



デジタル証拠によって事件の解決可能性が大幅に高まると回答した機関リーダー

これは、デジタルテクノロジーが日常生活で中心的な役割を果たしている現状を反映しています。私たちが今どこにいるか、誰と連絡を取っているか、私たちの行動、見解や意見、金融取引など、あらゆることが記録されています。単に便利なだけではなく、避けて生きることはほぼ不可能です。だからこそ、デジタル証拠は捜査において非常に価値があります。生活パターンを示し、他の方法では判明しない可能性のある個人間のつながりを明らかにします。独特の公平な立場の目撃者であるため、事件の全体像の構築、意思決定、正義の実現において主要な要素となりました。



自身のコミュニティで、ほぼすべての事件にデジタル証拠が使用されることが期待されていると答えた回答者

今日の捜査ではデジタル証拠が不可欠

公共安全機関は、犯罪捜査の方法を大きく変えようとしています。これは単なる優先事項の変化ではありません。デジタル証拠が使用されることが前提となっています。調査回答者の97%が、自身のコミュニティでは大半の事件あるいはほぼすべての事件でデジタル証拠が使用されることを期待されていると答えています。

捜査における構造的変化を推進

多くの公共安全機関は、この期待を実践に移しています。60%以上がデジタル捜査を強化するためにリソースの再配分を進めており、デジタル証拠の取得と分析に重点を置いています。この重点の変化は資金配分の優先順位に反映されており、機関リーダーの少なくとも半数がデジタル捜査を強力な、または戦略的な予算上の優先事項と位置付けています。公共安全機関がデジタル捜査をデフォルトの運用モデルとすることで期待と実践のギャップを埋めようとしているため、この傾向は今後も強まると予想されます。

証拠を巡る状況の拡大



スマートフォンが事件
に頻繁に登場すると回
答した捜査官

スマートフォンはデジタル証拠の中心に位置しており、**捜査官の 97%** が事件にスマートフォンが頻繁に登場すると回答しています。これは、2024 年の 73% から大幅に増加しており、スマートフォンが証拠として果たす重要な役割を示しています。

もはや 1 台のデバイスや 1 つの証拠源の問題ではない

今日の捜査では、たった 1 つのデジタル証拠源を頼りにすることはまずありません。調査によると、公共安全機関は **1 件の事件につき 2~5 台のデバイス** を継続的に取り扱っており、さらに通話記録の詳細や映像監視システムなどの他の証拠源も含まれています。

2~5

台のデバイ
ス/事件



多様な証拠源が課題を増やす

この拡大により、精査するデータ量が増加し、複数の証拠源をまたいで情報をつなぎ合わせる必要性が高まります。実際、本調査では、**捜査官が直面する最大の課題 (68%) は、デジタルデータの精査に時間がかかること**であると明らかになりました。データ量の増加に加えて、複数のデバイスやソースからの証拠を相互に関連付けることも必要です。



捜査官は、デジタルデータの精査に
時間がかかることを最大の課題と
して挙げている

証拠の全体像をつかむには、複数の証拠源にまたがる情報をつなぎ合わせる必要がありますが、これを手作業で行うと、非常に時間がかかる場合があります。これらのつながりは、複数のデバイス、通信チャンネル、データプラットフォーム、さらに複数の機関にまたがる場合もあり、情報を関連付けることが困難になります。また、時間に追われて作業をすると、重要なつながりを見落とすリスクが高まり、捜査の脆弱化につながります。

捜査を遅らせる主な課題

当社の調査では、デジタル捜査を困難で時間のかかるものにする重要な問題とボトルネックを他にもいくつか特定しました。例えば次のような事柄です。

ロック状態のデバイス

デバイスの56%がロック状態で届くため、調査官や捜査官の障壁となっています。iOS デバイスのロック解除が困難と答えた回答者は86%、Android のロック解除が困難と答えた回答者は65%です。これは、オペレーティングシステムの絶え間ない更新に伴い発生し続ける課題であり、デバイスのロックを解除するには通常、専用のサードパーティ製ツールやサービスが必要です。



56%

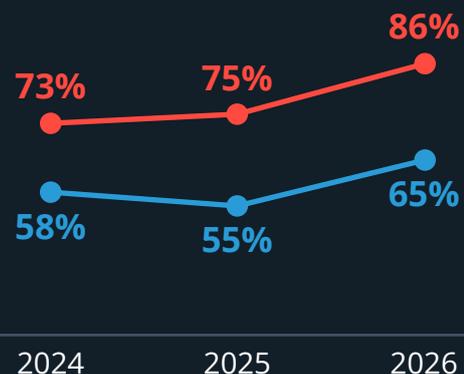
ロック状態で届くデバイス

ソース間の関連付け不能 この種の関連付けは、捜査インサイトを明らかにするために重要ですが、そのためには分析ツールが必要です。残念ながら、専用の分析ツールを使用しているという回答者は28%に留まっており、低調な関連付けにつながっています。事件間のつながりを見つけることも重要な課題ですが、これを実現できていると答えた回答者は44%に留まります。

レポート作成と翻訳の複雑化 アナリストの57%が、技術データを技術職ではない関係者に説明することに苦勞していると答えており、これにより意思疎通の齟齬が生じ、全体的な捜査過程の進捗を滞らせています。例えば、法曹チームの58%が、フォレンジックレポートは読み解くことが難しいと回答しています。

調査官にとって最大の課題

■ iOS へのアクセス ■ Android へのアクセス



技能不足

機関リーダーは、拡張の問題に直面しています。より多くの職員がデジタル証拠に関する技能を習得する必要がありますが、この技能不足により捜査が遅れ、解決に時間がかかることとなります。テクノロジーは変化し続け、離職も続いているため、さまざまな役割で技能を習得した職員を維持することが難しい状態が続いています。機関リーダーの71%が、技能不足を重要な課題であると回答しています。



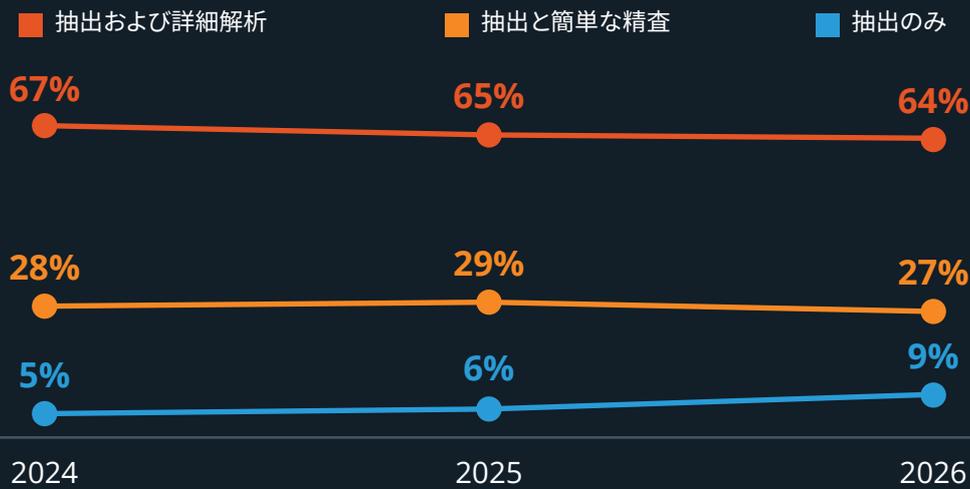
58%

フォレンジックレポートは読解が困難であると回答した検察官

デジタルフォレンジック: 調査官の仕事量

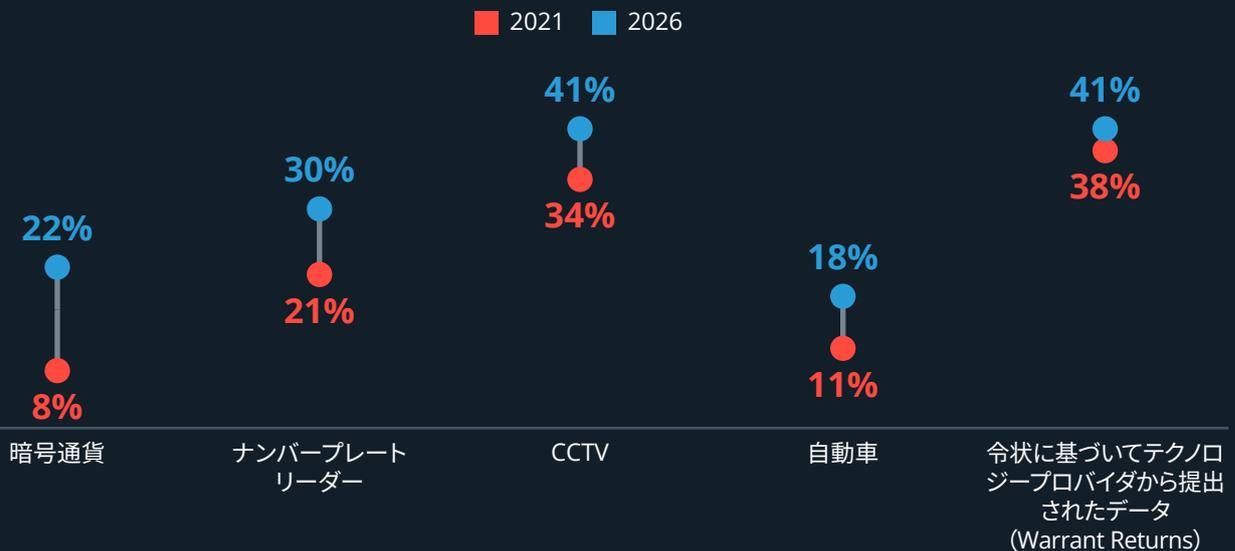
デジタルフォレンジック調査官は、デバイスデータを有用で正当性のある証拠に変換する上で中心的な役割を果たしています。2026 年には、およそ 3 人に 2 人がデータ抽出と詳細解析の両方を担当していると回答していますが、これは数年前に比べるとやや減少しています。

デジタル証拠の取り扱いにおける調査官の役割



より顕著な変化は、調査官が取り扱う証拠の形態にあります。スマートフォンは今もほぼ全員が扱っています (97%) が、デジタル証拠源は 5 年前に比べて頻繁に登場するようになっています。

過去 5 年間の調査官が扱う事件における証拠源の最大の変化



デジタルフォレンジック: 調査官の仕事量

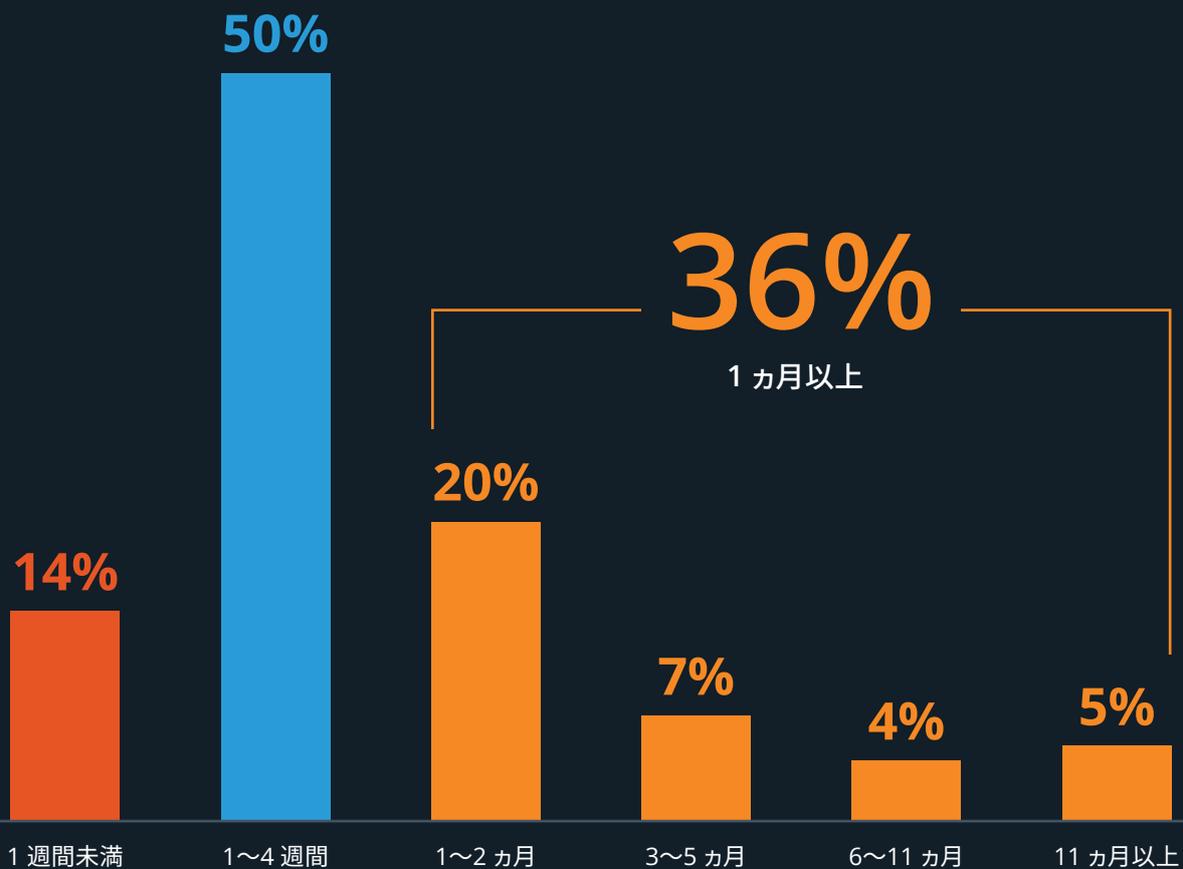
複数のデジタルソースが関わる事件が増えています。デバイスが1台のみの事件は17% (2024) から5% (2025) に減少している一方、2~5台のデバイスが関わる事件は52% から74% に増加しました。

それに伴い、作業量も増加しています。過去1ヵ月間の抽出件数の中央値は、9 (2024) から13 (2025 および2026) に増加しました。回答者のほとんどは、主にフルファイルシステム抽出 (86%) に頼っており、物理的抽出 (6%) と高度な論理抽出 (6%) の使用頻度は大幅に低くなっています。

アクセスも依然として日常業務の一部です。自組織のラボでロック状態のデバイスにアクセスできると回答した調査官は増えていますが (2024 年の57% から2026 年には70%)、一部のラボは今も近隣の機関 (15%) や専門ラボ (5%) に頼っています。ロック状態のデバイスを事件から除外していると答えた回答者は、2026 年で10% です。

最後に、結果提供のスケジュールは延びています。50% がモバイルデバイスのデータやレポートの提供に1~4週間かかると回答し、36% は1ヵ月以上かかると答えています。

データ提供までの平均期間



捜査官の現実

捜査官がレポートを受領した後の最大の課題は、データの精査に要する時間です。この内訳から最新の捜査過程をより詳しく検証し、捜査官にどれほど大きなプレッシャーがかかっているかを見ていきましょう。1 件の捜査には通常、**最大 35 時間** 必要ですが、それだけではありません。捜査官は平均で **6~10 件の事件を並行して担当しています**。単純計算すると、捜査官は約 10 週間分の捜査作業を常に抱えていることになります。

これが捜査官を大いなるジレンマに陥らせています。まずは、手に余るほどの事件を抱えているにもかかわらず、捜査官には迅速に捜査を終えるという多大なプレッシャーがかかっています。その一方で、捜査官にとって、裁判所での正確性と正当性を維持することが必須です。わずかな遅れや非効率性が滞留につながり、その結果、事件捜査の進捗が遅れ、最終的に市民の信頼が損なわれます。ほとんどの捜査作業は精査と分析に割かれ、**最大 20 時間**、言い換えると事件の総所要時間の約 60% を占めています。

問題は、精査と分析のプロセスの大部分が手作業で行われていることです。**回答者の 70% 以上が証拠を手作業で精査していると回答しています**。その内訳は、スプレッドシートを使用する (28%)、手作業でファイルを 1 つずつ精査する (30%)、その他の手作業 (14%) などです。**専用の捜査分析ツールを使用しているのはわずか 28% です**。実際に多くのチームは、複数のデバイスを取り扱う事件でも一度に 1 画面ずつデジタル証拠を精査しています。

こうした時間のかかる手作業プロセスの自動化を始めない限り、捜査チームは抱えきれない数の事件、残務、遅れに悪戦苦闘し続けるでしょう。

段階別の典型的捜査時間



65%

AI が捜査の進捗を促進できると考える回答者

回答者が AI に最も価値を見出している領域



人物間の関係性の特定



コンテンツの文字起こしや翻訳



デバイスを使用した人物の特定



テキストと画像の検索

人工知能はボトルネックを解消できる

回答者の間では、AI がより迅速な捜査への道を開く上で重要な役割を果たすことができるという強い信念があります。およそ 3 人に 2 人、65% の回答者が AI は捜査を加速できると考えており、78% が捜査ツールの改善によって抱えている事件のプレッシャーが緩和されると答えています。

ただし、これらの課題に取り組む捜査官たちは AI を人間の能力を補完するアシスタントとして使用しており、人間の判断と経験に置き換わるものだとは考えていません。捜査官は AI に膨大な雑務を引き受けてもらい、自分たちの頭脳に余裕が生まれることで、発見された証拠の関連性の評価、証拠に裏付けられた筋書の構築、捜査結果の明確かつ正確な伝達など、価値の高い活動に集中できるようになりたいと考えています。

捜査の専門家たちが AI に高い価値を見出しているにもかかわらず、AI の導入は不均等なままです。回答者のおよそ 3 人に 1 人は所属機関の方針で AI の使用が許可されていないと回答しており、手作業の削減や分析の迅速化につながりうる機能へのアクセスが制限されています。

このギャップは、実際に影響が出ています。捜査官や調査官が手に余る数の事件を抱え、増大するデータ量、複数のデバイスにまたがる事件に直面している状況では、AI の使用を規制することにより既存のボトルネックが強化されるリスクがあります。大規模なデジタル証拠の優先順位付け、関連付け、精査に役立つツールがなければ、公共安全機関は捜査需要に対応しきれず、残務が増え、事件の処理期間が長期化する要因となります。

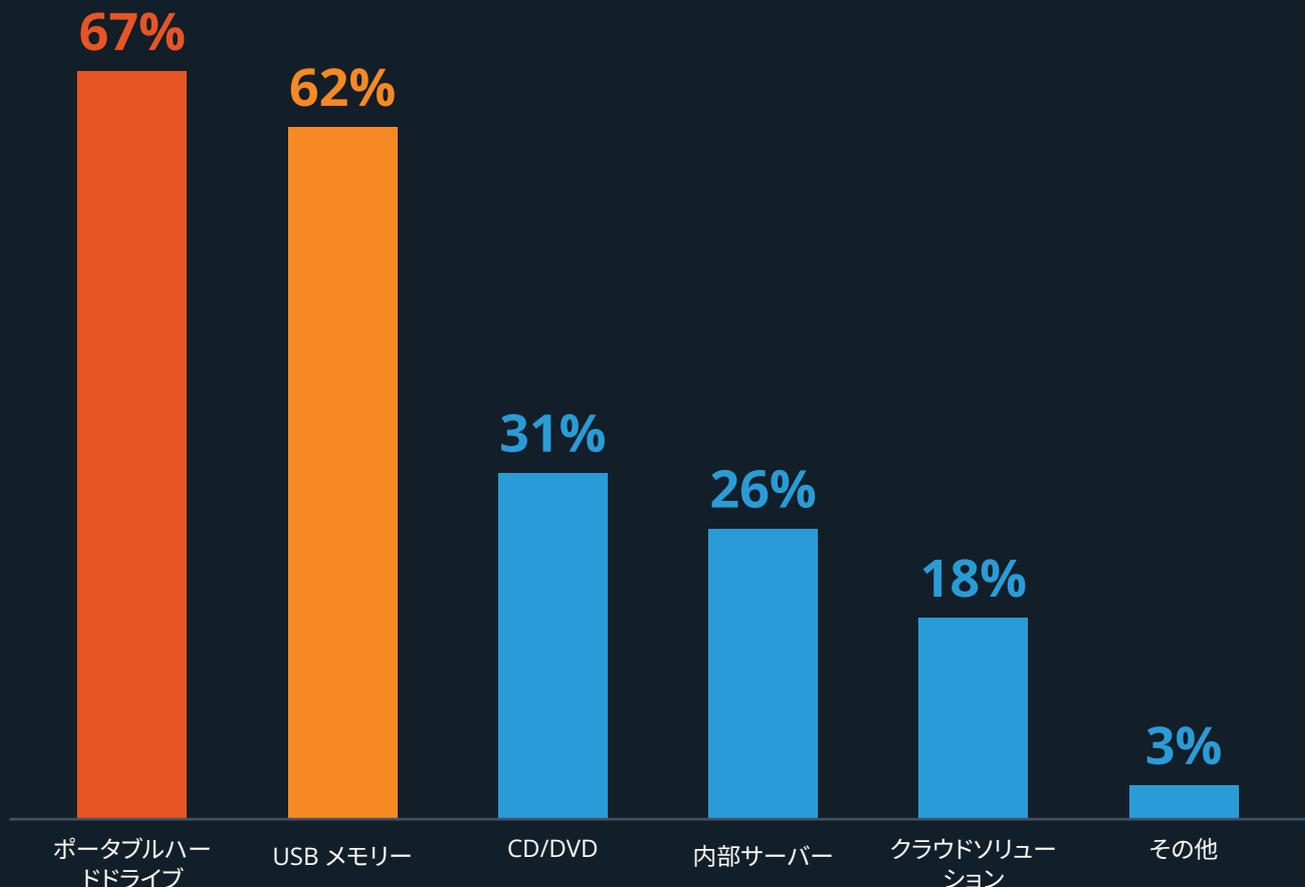
連携、クラウド、証拠保管の連鎖

捜査には、検察、弁護チーム、裁判所、他の管轄区域の機関など、複数の関係者が関与することがよくあります。そのため、抽出された証拠を組織の垣根や地理的境界を越えて共有する必要があります。

しかし、本調査では、共有が大きな課題であることが明らかになっています。回答者の半数以上が、デジタル証拠を外部に共有することは、「ある程度困難」から「非常に困難」と回答しています。なぜかという、共有は今もほとんどが物理メディアによって

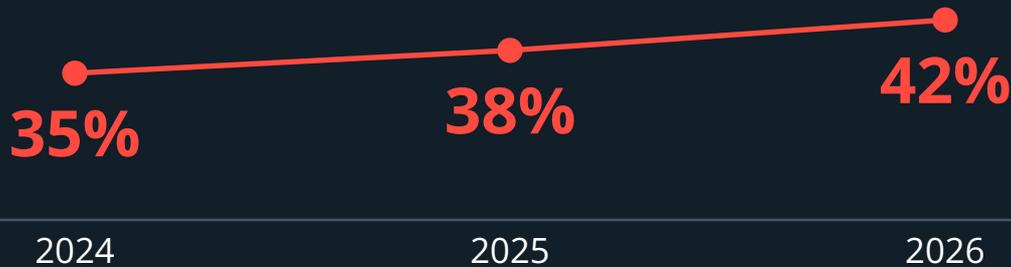
行われているからです。例えば、**67% はポータブルハードドライブで証拠を共有し、62% は USB メモリーも使用すると回答しています。**このため、証拠の追跡が困難になり、捜査が遅れ、効果的な連携が妨げられ、証拠保管の連鎖が危険にさらされることとなります。これは特に、複数の管轄を横断する捜査に対して影響が大きく、検察官の準備態勢と公共安全機関とのパートナーシップを損ないます。

過去 5 年間の調査官が扱う事件における証拠源の最大の変化



連携、クラウド、証拠保管の連鎖

デジタル証拠のためのクラウド導入に前向きな機関



クラウドが支持を得る

クラウドソリューションは、デジタル証拠を共有するための最も効率的で追跡可能かつコラボレーションに適した方法を提供します。デジタル証拠の共有にクラウドソリューションを使用している回答者はわずか 18% と導入はまだ限定的ですが、確実に広がり始めています。機関リーダーの約半数にあたる 46% がクラウドの導入に前向き、または非常に前向きであり、44% がクラウドソリューションを積極的に検討していると回答しています。

本調査とは別に、複数の管轄区域がすでにクラウドを導入していることは留意しておくべき点です。例えば、英国の National Policing Digital Strategy 2020-2030 では、クラウドファーストのアプローチを採用することを推奨しています。同様に、米国のカリフォルニア州をはじめとする複数の州でも、クラウドファーストの方針が採用されています。クラウドはニュージーランドなどの他の国でも義務付けられています。

デジタル証拠のクラウドベースソリューションへの投資計画 (今後 2 年間)

予算と計画が承認済み

15%

調査中または検討中

44%

未定だが将来的には可能性あり

25%

クラウド導入の予定なし

17%



リーダーたちはモダナイズに注力

公共安全機関のリーダーは、デジタル捜査のモダナイズはもはや必須であることを明確にしています。事件数の増加、証拠の複雑化、効果的で透明性の高い成果を求める市民の声により、モダナイズは最優先事項となっています。



50%

デジタル捜査への投資は「強力または戦略的」であり、捜査予算の中核をなすものであると答えた回答者。



62%

従来の捜査方法からデジタル証拠の活用に向けてリソースを移行していると回答した回答者。



46%

所属組織がクラウドベースの管理ワークフローやコラボレーションワークフローの受け入れに前向き、またはとても前向きと回答した回答者。

こうした兆しは明確な勢いを示しています。リーダーがリソースを投入し、優先順位を変更し、最新のデジタル捜査手法を日常業務に組み込んでいます。



結論

デジタル証拠は現代の司法の中核です。デジタル証拠はあらゆる捜査段階で使用され、事件の全体像の構築に役立ちます。これは任意で使用するものではありません。デジタルファーストの世界における生活とコミュニケーションの方法から直接的、必然的に生まれる結果です。デジタル証拠により捜査上の課題も生じます。調査回答者は、今日のデジタル証拠をめぐる状況について、その規模と複雑さへの対応に苦慮していると回答しています。データ量、複数のデバイスやソース間の関連性、ソースが多すぎるため、膨大な数の事件を扱う中で成果を上げるのに多大なプレッシャーがかかっています。従来の手作業による手法は限界に達しており、証拠が見逃されたり見落とされたりする恐れが生じています。

幸い、この調査では今後進むべき道筋も明らかになっています。大多数の回答者は、自動化と AI を組み合わせることで、人間の知見や専門知識を置き換えるのではなく、人間の能力を補完し、膨大な反復作業を担わせることで、デジタル捜査を加速できると考えています。これにより捜査官は、証拠の関連性について情報に基づく判断を下し、説得力のある正確な説明を組み立て、結論の透明性と正当性を確保するという、最も重要な仕事に専念できるようになる可能性があります。同時に、公的安全機関のリーダーはデジタル捜査のモダナイズが重要であることを認識しつつあり、変革の推進に必要な投資を進めています。このように、現実的な解決策とその導入に向けた前向きな姿勢が見られることは、デジタル捜査の拡大によって、正確で公正な裁判結果をタイムリーに支援できる明るい未来を示しています。



調査の結び

Cellebrite は、本調査にご協力いただいた世界中のユーザーおよび担当者の皆様に感謝いたします。業界動向を把握することは、製品イノベーションロードマップを推進する意思決定に不可欠です。Cellebrite は、デジタル捜査のパートナーとして世界中のお客様に選ばれていることを誇りに思っています。当社は公共部門と民間部門の両方で 7,000 以上の顧客にサービスを提供し、年間 150 万件以上の捜査を支援しています。

2026 年デジタルフォレンジックおよび捜査の動向

レポートの内容を超えて、今年の業界動向の調査結果について各機関がどのように受け止め、対応しているかについての実際の視点を得ることができます。

今すぐご登録ください

付録



北米

本調査によると、北米はグローバル全体の動向とおおむね一致しており、デジタル証拠が事案の結果において中心的な役割を果たしています。市民の期待は高く、リソースはデジタル捜査に移行しており、扱う事案数は多くなっています。ただし、いくつかの大きな違いがあります。ロック状態のデバイスは特に大きな課題であり、北米ではどの地域よりもロック状態のデバイスの割合が高くなっています。一方、北米の回答者はデジタル証拠の共有に関する困難が少ないと報告しており、クラウドへの対応が進んでいることを示しています。

デジタル捜査は標準

市民の期待と機関の優先事項は依然として高い



事件処理件数は依然として膨大

仕事量はグローバル平均を反映



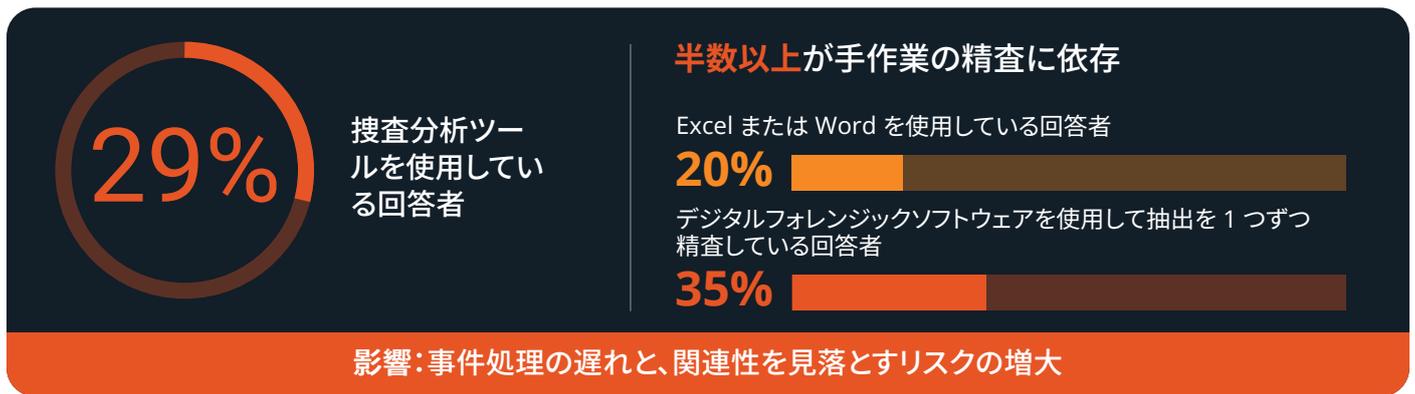
ロック状態のデバイスが大きな課題

北米が最大のロック比率を記録



手作業による精査が依然として主流

捜査解析の使用は限定的

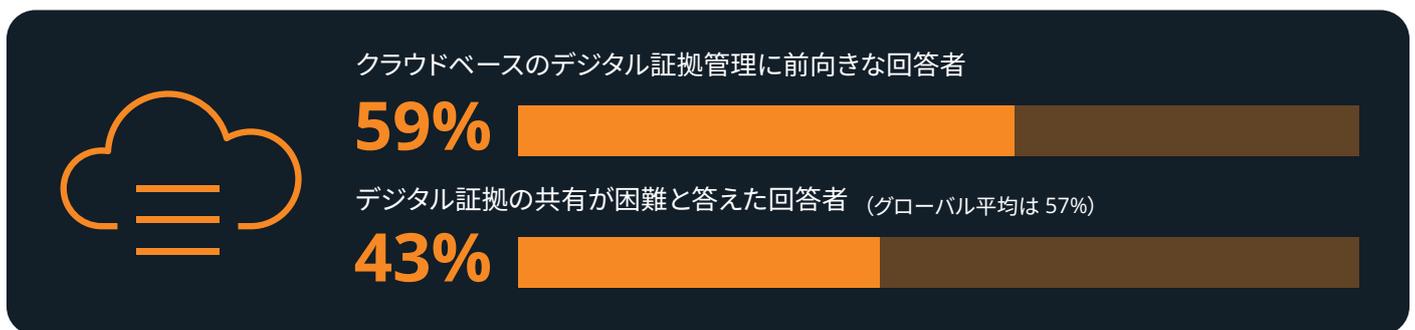


捜査官の主な課題:



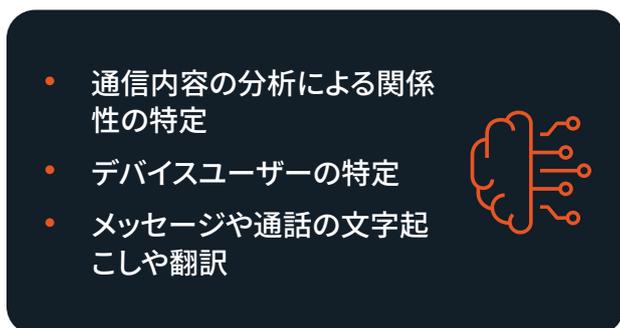
世界の他地域よりもクラウド対応が進んでいる

デジタル証拠の共有に対する障壁が少ない



AI は価値が高いと考えられている

捜査官が重視する上位の AI 機能



法廷での明確な証拠提示が依然として課題

デジタル証拠の効果的な伝達



アジア太平洋地域

アジア太平洋地域では他の地域と同様に、デジタル証拠が事件解決の中心となっています。一般市民は法執行でデジタル証拠が使用されることを期待しており、公的安全機関はリソースをデジタル捜査へ移しています。しかし、アジア太平洋地域では他の地域と比べて手作業によるデータ精査プロセスへの依存度が高いため、捜査が遅れ、証拠品間の関連性が失われるリスクが高くなっています。またクラウドの導入率も低くなっています。アジア太平洋地域の公的安全機関は、膨大な数の事件に対応し、より高い成果を上げるために、AI を活用した分析、マルチデバイス相関、効率的なクラウド証拠ワークフローを可能にするソリューションに投資する必要があります。ただしアジア太平洋地域では、他の地域よりもデバイスのロック率が大幅に低いため、デバイスへのアクセスが容易です。

デジタル捜査は標準

市民の期待と機関の優先事項はグローバル平均を上回る



事件処理件数は世界と同等

作業量が依然として多い



ロック状態のデバイスの割合は減っているが、アクセスに関する課題は依然として残っている
アクセスは容易になっているが、完全にスムーズではない



捜査では手作業による精査が主流になっている

他の地域より手動ツールへの依存が高い

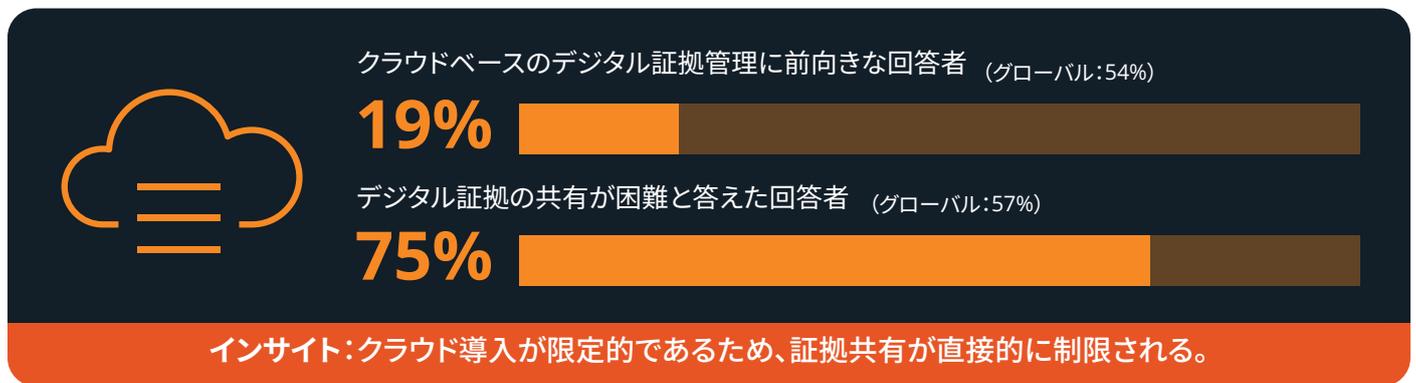


捜査官の主な課題:



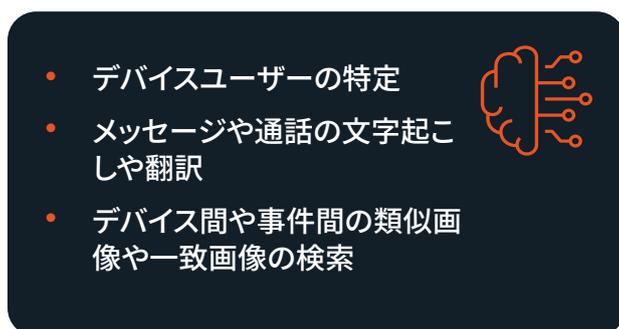
クラウド対応が世界最低水準

データ共有が依然として困難



AI は価値が高いと考えられている

捜査官が重視する上位の AI 機能



法廷での明確な証拠提示が依然として課題

デジタル証拠の効果的な説明



ヨーロッパ、中東、アフリカ (EMEA)

EMEA 地域では、グローバルと同様に、デジタル証拠は捜査に不可欠であると認識されています。市民は法執行機関がデジタル証拠を利用することを期待していますが、デジタル捜査へのリソース再配分は、他地域と比べて大幅に低い水準にとどまっています。この差は懸念事項であり、法執行機関がデジタル捜査能力の拡大を図るうえで、特に精査時間と技能習得の分野で苦戦しています。データの共有も大きな問題です。クラウド導入はある程度進んでいますが、ポリシー、統合、証拠保管の連鎖の制約など、共有に関する他の障壁が存在しています。最後に、法廷でデジタル証拠を明確に伝えることは大きな課題であり、EMEA は他のどの地域よりも苦戦しています。その対策として、EMEA はモダナイズを加速する必要があります。例えば、自動化されたデジタル分析、優れたレポート作成ツール、共有の障壁を克服するコンプライアンスを確保したクラウドベースのソリューションなどへの投資です。

デジタル捜査の遅れ

期待が投資を上回る



事件処理件数は依然として多い

仕事量はグローバル平均と同程度



ロック状態のデバイスによる捜査の遅れ

今もアクセスが課題



手作業による精査が今も主流

捜査解析の利用は限定的

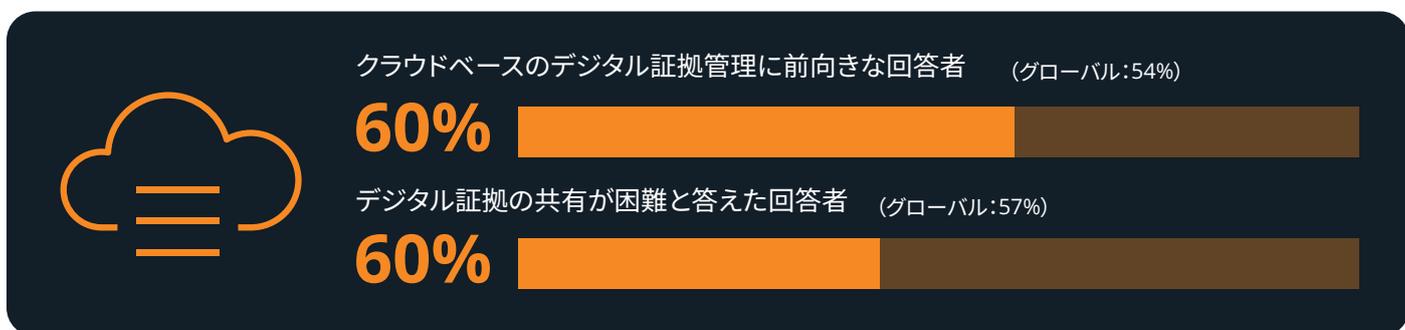


捜査官の主な課題:



クラウド導入には前向きだが共有は遅れている

構造的障壁が残る



AI は価値が高いと考えられている

捜査官が重視する上位の AI 機能

- メッセージ、通話、メディアの文字起こしや翻訳
- コミュニケーションを分析して、人物間の関係性を明らかにする
- 画像またはスクリーンショット内のテキストを検索する。

法廷での明確な証拠提示が地域最大の課題

起訴における重大なギャップ



中南米

中南米地域では他の地域と同様に、デジタル証拠が事件解決の中心となっています。市民の期待は世界で最も高い水準にあり、公共安全機関は他のどの地域よりも迅速にデジタル捜査へのリソース再配分を進めています。しかし、公共安全機関がクラウドの使用に前向きでも、デジタル証拠の共有が依然として困難なのは、ワークフローとインフラストラクチャに障壁があることを反映しています。そのため、中南米地域の公共安全機関は、複数のデータソースにまたがる証拠を結び付けることができる AI ベースのツールと、コンプライアンスに準拠した自動化されたクラウドワークフローに投資する必要があります。

公共安全機関の移行が加速

デジタル捜査への移行が最も迅速に進む地域



事件処理件数は世界と同等

仕事量はグローバル平均と同程度



ロック状態のデバイスが大きな課題

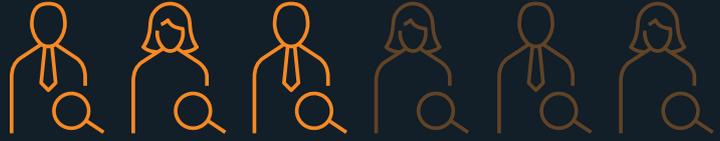
北米が最大のロック比率を記録



捜査官の課題は世界共通のパターンを反映 手作業による進捗の停滞

調査官の主な課題:

1. データ精査に時間がかかる
2. デジタル証拠に関する技能不足
3. 複数のデバイス間でデータの関連付けが困難



半数以上の捜査官が、Word、Excel、またはデジタルフォレンジックソフトウェアを使用してデバイス抽出データを1つずつ精査していると回答しています。そのため、精査に時間がかかり、関連性を見逃すリスクが高まります。

クラウド導入には非常に前向きだが共有は依然として困難 導入スピードがワークフロー整備を上回っている



クラウドベースのデジタル証拠管理に前向きな回答者 (グローバル:54%)

69%

デジタル証拠の共有が困難と答えた回答者 (グローバル:57%)

60%

AI は価値が高いと考えられている 実用的でコミュニケーションに重点を置いた ユースケース

- メッセージ、通話、ファイルの翻訳と文字起こし
- コミュニケーションを分析して、人物間の関係性を明らかにする
- 画像またはスクリーンショット内のテキストを検索する



法廷での明確な証拠提示が依然として懸念事項 明確なコミュニケーションが不可欠



法廷でデジタル証拠を明確にわかりやすく提示することが大きな課題と答えた回答者

(グローバル:68%)



Cellebrite について

Cellebrite (Nasdaq:CLBT) のミッションは、世界中のコミュニティで人々を守り、正義を促進し、プライバシーを保護するお客様のお役に立つことです。官民向けデジタル捜査ソリューションのグローバルリーダーとして当社は、インテリジェンスプロセスと捜査プロセスの合理化を通じて、適法なデジタル捜査の複雑さを組織が克服できるように支

詳細はこちら:

WWW.CELLEBRITE.COM

WWW.CELLEBRITE.COM/JA/BLOG-JA/

お問い合わせ:



| @CELLEBRITE